

今のままでは 西宮が ダメな理由!!

私たち市民の生活に直結する問題です。手遅れになる前にご覧ください。

1 ここが問題!

知らない人だけが置いてけぼりです。



- 今のままでは、来年度には市立中学校での部活動がなくなります。日本教職員組合は、国への意見書で「学習指導要領から部活動の記載を削除すること」を提言。つまり、部活動の廃止は、子供のためではなく大人の都合なのです。
- 小学生が利用する学童保育の待機児童も増加しています。今のままでは子供の居場所がどんどん奪われます。

裏面 [提案] #1

2 ここが問題!

不平等が起こっています。



- 11年連続で待機児童の解消ができず、利用保留児童1,140名も放置。入所する資格があるのに、保育所不足で入所できない児童が放置されています。
- 特に北部地域では、救急体制や歩行者の安全に不安が残されたままになっています。
- 季節によっては火葬場の待機も。状況は深刻です。

裏面 [提案] #2 #5

3 ここが問題!

ほったらかしです。



- 子育てに関する課題を放置した結果、少子化は加速しています。7年間で6歳までの子供が約20% (約4,800人)、14歳までの子供は約12% (約8,000人)、年間出生数も約22% (約900人) 減少しました。
- バス交通など市内移動の利便性が悪い地域がそのままになっています。
- 今のままでは、介護人材の確保ができず必要な介護が受けられなくなる方が増える可能性があります。7年間で人口は約6,000人減少し、外国人が全人口の約2%に。今のままでは活力は失われ、課題が山積する一方です。

裏面 [提案] #2 #3 #5

4 ここが問題!

大切な税金が〇〇に使われています。



- 経常経費に占める人件費比率は31%で、中核市62市の中でダントツ1位。
- 西宮市役所職員の給料と民間給与との格差は約1.4倍。
- 人件費改革に取り組みず、7年連続赤字で財政が危機的状態に。

平均年収・平均給与の比較

西宮市/正規職員
[令和6年度]

約**720**万円

一般行政職(事務・技術)

民間企業/正社員
[令和6年度]

約**530**万円

国税庁(民間給与実態統計調査)

下記【提案】

#6

5 ここが問題!

結局私たち市民が損をすることになります。



- 財政悪化により移動便所貸出廃止、街路の除草回数(年3回から2回)にも削減。
- 学校や公共施設、道路、水道管などインフラはボロボロ。公共施設老朽化度は中核市62市中12位と高位。
- 駅前の市民会館(アミティ・ベイコムホール)は、建築から57年経っても再整備計画なし。
西宮市役所の正規職員の市内居住率はたったの49%。
市職員の半分以上が住まない市に魅力があるのでしょうか。

下記【提案】

#3 #4

6 ここが問題!

本当にこのままでいいですか。



- 令和9年度に下水道料金の、令和11年度に水道料金の値上げを計画。
- 公共施設料金は定期的に値上げする方針(8年で2回改訂し、1回につき最大1.5倍)非合理で、将来世代に課題を先送りする政策がまかり通っています。
- 西宮市のふるさと納税は年間約32億円の流出超過(マイナス)。

下記【提案】

#6

他にもあると思います。皆さんの思いを寄せてください。

そして、市民だけに負担を押し付ける政治は、一緒に変えていきましょう!

ご意見お問い合わせは右記までお寄せください。

[ご意見お問い合わせは]

〒662-0854 西宮市榑塚町3-4-304

TEL:0798-22-5172 FAX 0798-22-6172

E-mail:nishinomiya@masatake.jp

公式LINE



市民のための政治。

田中まさたけ

前西宮市議会議員
[6期・22年]



田中まさたけ
公式サイト



masatake.jp

西宮を守るための多様な政策を提案し行動しています。

[提案]

#1

中学校部活動の教育的意義を継承する。
学校部活動を令和8年度に原則終了する方針を撤回し「プレミヤ」が育つまで継続するべきです。

[提案]

#2

少子化・人口減少に歯止めをかける。
保育所や学童保育の待機児童即時ゼロ、幼児教育の強化など子供の育ちを応援するまちになるべきです。

[提案]

#3

「文教住宅都市」を実感できるまちにする。
教育・文化芸術・スポーツ活動を通じて、子供の健全育成、介護予防を推進すれば、生活の質が上がります。

[提案]

#4

将来への投資で地域経済を活性化する。
インフラの老朽化対策や産業振興、産官学連携の強化に重点を移し、活力ある西宮を取り戻すべきです。

[提案]

#5

安心のまち、災害に強いまちにする。
北部地域の課題解消、介護人材確保、防犯や交通安全のため、国や県と連携を深め、安心して暮らせるまちに。

[提案]

#6

効率的で持続可能な財政構造へと変革する。
国・県との連携を強化し、将来に課題を先送りせず、市民の負担を軽減する財政へと変革するべきです。